

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバルイノベーション

愛称：ニュートン

第20期（決算日：2020年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルイノベーション」は、去る6月22日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率			
	円		円		%	%	百万円
16期(2016年6月20日)	12,672		0	△ 6.3	97.1	—	5,177
17期(2017年6月20日)	14,272		1,400	23.7	97.4	—	5,316
18期(2018年6月20日)	16,104		2,000	26.8	96.0	—	6,492
19期(2019年6月20日)	13,719		0	△ 14.8	97.7	—	5,766
20期(2020年6月22日)	14,999		1,000	16.6	98.1	—	5,714

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2019年6月20日	円 13,719		% —	% 97.7	% —
6月末	13,631	△ 0.6		98.0	—
7月末	14,039	2.3		97.6	—
8月末	13,617	△ 0.7		97.7	—
9月末	14,115	2.9		96.8	—
10月末	14,663	6.9		96.8	—
11月末	14,988	9.2		97.4	—
12月末	15,336	11.8		98.5	—
2020年1月末	14,986	9.2		99.1	—
2月末	13,646	△ 0.5		98.4	—
3月末	13,067	△ 4.8		97.6	—
4月末	14,438	5.2		97.2	—
5月末	15,697	14.4		97.0	—
(期末) 2020年6月22日	円 15,999		16.6	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2019年6月21日～2020年6月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	13,719円
第20期末	14,999円
既払分配金	1,000円
騰落率	16.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策に加え、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大鈍化、経済活動再開の動きが出始めたことなどを背景に国内外の株式市況が上昇したことや、個別銘柄の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルス拡大による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に国内外の株式市況が一時的に下落したことや、個別銘柄の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・エムスリー、JCRファーマ、東京エレクトロン、第一三共、GMOペイメントゲートウェイ

下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、SCREENホールディングス、いすゞ自動車、三井不動産、日本ユニシス

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて上昇し、2月中旬から3月中旬にかけては、新型肺炎が世界的に拡大し世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。3月下旬から期末にかけては、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月中旬にかけては、米中貿易問題が一定の進展を見せたことや米国の景気や企業業績に顕著な落ち込みが見られないことなどを背景に上昇し、2月下旬から3月中旬にかけては、新型肺炎が欧米でも急拡大したことなどから海外株式市況は下落しました。3月下旬から期末にかけては、米国が積極的な経済の下支え策を打ち出したことに加え、欧米で新型肺炎の感染拡大に鈍化の傾向が見られたことで、都市封鎖や国民の移動制限が解除され、徐々に経済活動が再開し始めたことなどを受け、上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の成長への取り組みや堅調な景気、政治の安定などを考慮し、日本株比率を74～83%程度、海外株式比率を15～20%程度で推移させました。組入銘柄は国内株式を概ね35～43銘柄程度、外国株式を概ね13～15銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜

銘柄の入れ替えを行いました。中国でのハイブリッド車（HEV）の販売拡大などを見込み「本田技研工業」などを新規に組み入れた一方、投資先企業の上場延期などにより市場が想定する企業価値が低下すると判断したことなどを背景に「ソフトバンクグループ」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、国内株式10銘柄、海外株式3銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄15銘柄、海外株式4銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2019年6月21日～2020年6月22日
当期分配金（対基準価額比率）	1,000 (6.250%)
当期の収益	170
当期の収益以外	829
翌期繰越分配対象額	5,805

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

当面の株式市況は、米中間の政治対立激化への懸念はありますが、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型肺炎感染収束後、第二波への警戒感はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われまます。同時に、今回の感染拡大を

きっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会・ビジネス構造も変化していく可能性があると考えます。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境ビジネス」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

2019年6月21日～2020年6月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	301	2.091	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(142)	(0.991)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(142)	(0.991)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.091	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.091)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	8	0.054	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.054)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	322	2.238	

期中の平均基準価額は、14,369円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

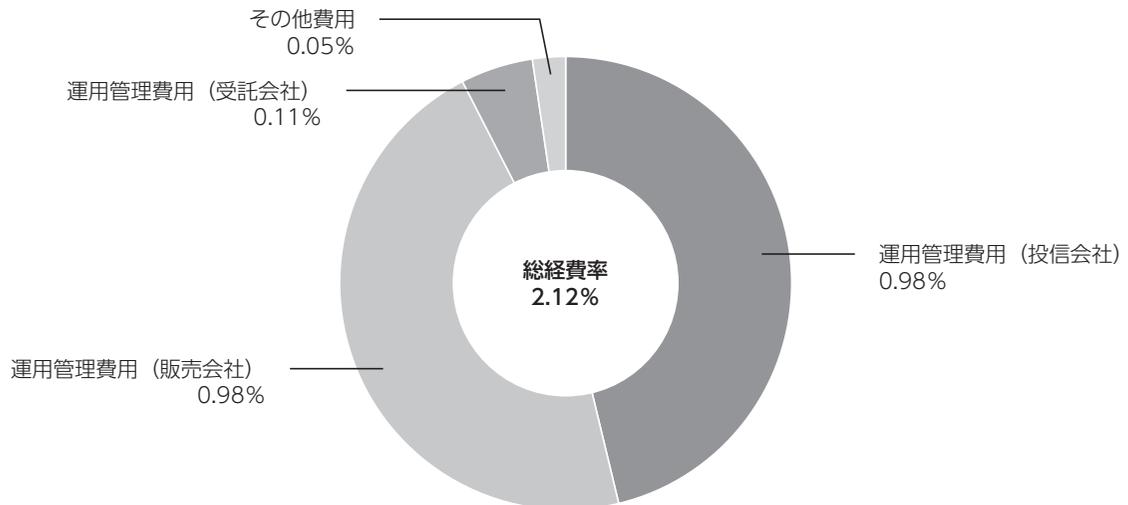
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.12%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月21日～2020年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,247 (167)	千円 2,424,129 (-)	千株 1,116	千円 3,282,101
	アメリカ	百株 70	千アメリカドル 1,454	百株 88	千アメリカドル 2,111
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	13	32	28	64
	オランダ	12	241	12	313
	イギリス	-	千イギリスポンド -	127	千イギリスポンド 327
国	スイス	1	千スイスフラン 82	1	千スイスフラン 95
	ニュージーランド	50	千ニュージーランドドル 87	49	千ニュージーランドドル 112
	香港	541	千香港ドル 3,389	139	千香港ドル 1,713

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月21日～2020年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,319,506千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,553,731千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月21日～2020年6月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,677	797	29.8	3,642	955	26.2
為替先物取引	9,189	4,805	52.3	9,392	4,922	52.4
為替直物取引	128	—	—	272	41	15.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,205千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,339千円
(B) / (A)	25.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (一%)			
東レ	207.4	—	—
化学 (7.3%)			
昭和電工	31	—	—
住友化学	—	420.7	141,775
信越化学工業	15.1	—	—
東京応化工業	21.1	24.9	126,990
資生堂	17.2	8.6	59,967
医薬品 (11.6%)			
日本新薬	16.6	15.2	135,888
JCRファーマ	15.4	11.6	139,896
第一三共	31.6	19	170,506
ペプチドリーム	26.5	14.2	73,272
非鉄金属 (4.6%)			
三井金属鉱業	19	17.9	40,597
住友金属鉱山	27.6	54.9	165,194
金属製品 (3.1%)			
SUMCO	—	86.2	139,644
機械 (9.1%)			
ツガミ	48.7	85.3	78,476
SMC	—	1.8	100,134
ダイフク	16.1	15.8	143,148
CKD	—	44.8	84,537
電気機器 (22.4%)			
イビデン	—	32.1	96,075
日立製作所	28	—	—
安川電機	43.7	41.2	152,852
日本電産	10.5	18.3	124,385
アンリツ	89.3	78.5	196,721
アドバンテスト	—	11.3	67,687
新光電気工業	53.5	—	—
村田製作所	25.2	16.7	106,813
小糸製作所	8.6	9.4	40,655
SCREENホールディングス	—	13.6	70,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	7.8	6	150,510
輸送用機器 (6.5%)			
いすゞ自動車	66.7	101.6	98,999
アイシン精機	35.8	—	—
本田技研工業	—	67.1	191,268
スズキ	19.3	—	—
シマノ	3.1	—	—
精密機器 (11.6%)			
テルモ	53.4	—	—
島津製作所	32.9	—	—
オリンパス	—	70.3	133,253
HOYA	14.2	14.1	146,287
朝日インテック	49	77.5	240,250
その他製品 (3.7%)			
任天堂	2.5	3.3	165,495
情報・通信業 (8.0%)			
T I S	21.7	54.2	120,161
GMOペイメントゲートウェイ	20.2	9.2	104,788
オーブントア	15.8	—	—
ラクスル	9.8	—	—
日本ユニシス	53.7	39	132,210
富士ソフト	19.7	—	—
ソフトバンクグループ	19.7	—	—
小売業 (3.1%)			
スシローグローバルホールディングス	—	56.3	139,511
不動産業 (3.1%)			
三井不動産	57.8	67.8	139,701
サービス業 (5.9%)			
エムスリー	90.4	59	265,500
ディー・エヌ・エー	22.5	—	—
合 計	株数・金額 1,368	株数・金額 1,667	株数・金額 4,483,871
	銘柄数<比率> 40	銘柄数<比率> 35	銘柄数<比率> <78.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MICROSOFT CORP	70	62	1,215	129,809		ソフトウェア・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	11	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	34	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	7	9	528	56,457		ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	5	6	1,631	174,222		小売
ADOBE INC	28	24	1,065	113,789		ソフトウェア・サービス
APPLE INC	26	27	971	103,729		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	8	7	547	58,427		商業・専門サービス
ALPHABET INC-CL C	6	—	—	—		メディア・娯楽
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	—	25	573	61,229		ヘルスケア機器・サービス
OKTA INC	—	18	372	39,782		ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	199	181	6,906	737,447	
(ユーロ圏)		9	8	—	<12.9%>	
VIVENDI	126	111	千ユーロ	255	30,514	メディア・娯楽
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	126	111	255	30,514	
		1	1	—	<0.5%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	127	—	—	—	—	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	127	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(スイス)				千スイスフラン		
STRAUMANN HOLDING AG-REG	5	5	406	45,630		ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5	5	406	45,630	
		1	1	—	<0.8%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	504	505	1,451	99,332		ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	504	505	1,451	99,332	
		1	1	—	<1.7%>	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	142	123	5,662	78,035		メディア・娯楽
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	500	433	3,972	54,744		公益事業
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	—	488	5,499	75,786		ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	642	1,044	15,135	208,566	
		2	3	—	<3.6%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,605	1,847	—	1,121,492	
		15	14	—	<19.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,605,364	% 91.0
コール・ローン等、その他	557,175	9.0
投資信託財産総額	6,162,539	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,133,555千円) の投資信託財産総額 (6,162,539千円) に対する比率は18.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.77円	1 ユーロ=119.37円	1 イギリスポンド=131.78円	1 スイスフラン=112.12円
1 オーストラリアドル=72.86円	1 ニュージーランドドル=68.42円	1 香港ドル=13.78円	1 シンガポールドル=76.38円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,277,925,076
コール・ローン等	235,321,561
株式(評価額)	5,605,364,277
未収入金	1,417,217,792
未収配当金	20,021,446
(B) 負債	1,563,416,150
未払金	1,122,659,736
未払収益分配金	380,990,758
未払解約金	243,354
未払信託報酬	59,521,955
未払利息	347
(C) 純資産総額(A-B)	5,714,508,926
元本	3,809,907,583
次期繰越損益金	1,904,601,343
(D) 受益権総口数	3,809,907,583口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,999円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,203,617,108円
 期中追加設定元本額 53,566,476円
 期中一部解約元本額 447,276,001円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,999円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年6月21日～ 2020年6月22日
費用控除後の配当等収益額	64,872,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,013,340,381円
分配準備積立金額	1,514,563,703円
当ファンドの分配対象収益額	2,592,776,369円
1万口当たり収益分配対象額	6,805円
1万口当たり分配金額	1,000円
収益分配金金額	380,990,758円

○損益の状況 (2019年6月21日～2020年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,025,998
受取配当金	74,057,139
受取利息	22,153
その他収益金	42,240
支払利息	△ 95,534
(B) 有価証券売買損益	912,426,477
売買益	1,432,274,199
売買損	△ 519,847,722
(C) 信託報酬等	△ 122,049,501
(D) 当期損益金(A+B+C)	864,402,974
(E) 前期繰越損益金	652,875,529
(F) 追加信託差損益金	768,313,598
(配当等相当額)	(1,013,340,381)
(売買損益相当額)	(△ 245,026,783)
(G) 計(D+E+F)	2,285,592,101
(H) 収益分配金	△ 380,990,758
次期繰越損益金(G+H)	1,904,601,343
追加信託差損益金	768,313,598
(配当等相当額)	(1,013,340,381)
(売買損益相当額)	(△ 245,026,783)
分配準備積立金	1,198,445,230
繰越損益金	△ 62,157,485

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	1,000円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年6月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。